

兵庫県 加古川市	測量・設計・コンサルタント	所在区分		1:市内 2:準市内 3:県内 4:県外									
受付番号		区分	新規 更新	業者C									

令和8～9年度入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

加古川市長 様

今般、貴市所管に係る測量、設計又はコンサルタント業務の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格審査を申請します。
私は、入札参加資格について(平成6年12月27日告示第210号)第1に該当する者ではなく、また、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申 請 者

※所在地が登記上本店と異なる場合は併記してください。
(〒 -)

① 所 在 地

フリガナ

② 商号又は名称

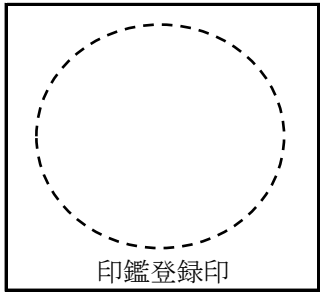
③ 代表者役職名

フリガナ

④ 代 表 者 氏 名

⑤ 電 話 番 号

⑥ F A X 番 号



※支店、営業所等に契約締結権限を委任する場合

私(申請者)は、下記事項に関する権限を委任します。

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1. 入札又は見積に関すること。 | 4. その他契約の履行に関する一切のこと。 |
| 2. 契約締結に関すること。 | 5. 契約金の請求及び受領に関すること。 |
| 3. 保証金、保証物件の納入及び受領に関すること。 | 6. 復代理人の選任及び解任に関すること。 |

委任する期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

受 任 者

※商号又は名称は、支店名、営業所名等を含めて記載してください。
(〒 -)

① 所 在 地

フリガナ

② 商号又は名称

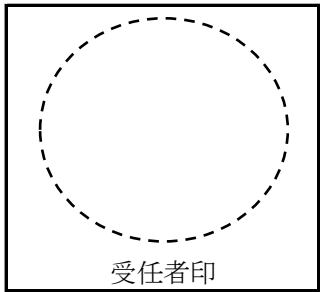
③ 受任者役職名

フリガナ

④ 受 任 者 氏 名

⑤ 電 話 番 号

⑥ F A X 番 号



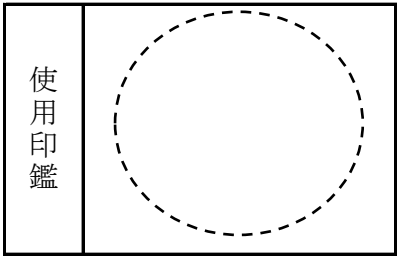
添 付 書 類

この申請書に添付する下記の書類の記載内容については、事実と相違ありません。

- ①誓約書
②社会保険等加入状況申告書兼誓約書

使 用 印 鑑 届

入札・見積、契約締結、契約金・保証金の請求、受領及び復代理人の選任に関することについて、次の印鑑を使用します。
(※会社印は使用できません。代表者印又は受任者印を使用してください。)



資本金又は出資金 (法人のみ)	職 員 数 (常時雇用従業員)	うち障がい者 雇用者数	企業 規模	☐ 大企業(資本金5千万円超かつ従業員100人超)													
	☐ 中小企業(上記以外)																
千円	人	人	組織形態	☐ 1 法人 ☐ 2 個人													
法人番号(13桁) (国税庁より指定を受けていない者は記入不要)																	

登録部門及び業務内容

登 録 部 門		登録番号		登録年月日	
測 量	100			年	月 日
一級建築士事務所	200			年	月 日
建設コンサルタント	300	建	—	年	月 日
地 質 調 査	400	質	—	年	月 日
土地家屋調査士	500			年	月 日
補償コンサルタント	600	補	—	年	月 日

業 務 内 容	測量			一級建築士事務所											
	測量一般	地図の調製	航空測量	希望しない	建築一般	意匠匠造	構 造 冷 房	暖 房 生 気	衛 生 気	電 気 調 査	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	希望しない	
	-001	-002	-003	△	-001	-002	-003	-004	-005	-006	-007	-008	-009	-010	△

希望する業務内容に○印を記入してください。「測量」を希望する方は測量法第55条による登録、「一級建築士事務所」を希望する方は、建築士法第23条による登録が必要です。

業 務 内 容	建 設 コ ン サ ル タ ン ト																				地 土 質 調 査	土 地 家 屋 調 査 士	補 償 コ ン サ ル タ ン ト										
	河川、砂防及び海岸・海洋	港 湾 及 び 空 港	電 力 土 木	道 路	鉄 道	上 水 道 及 び 工 業 用 水 道	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	水 産 土 木	廃 棄 物	造 園	都 市 計 画 及 び 地 方 計 画	地 質	土 質 及 び 基 礎	鋼 構 造 及 び コ ン ク リ ー ト	ト ン ネ ル	施 工 計 画、 施 工 設 備 及 び 積 算	建 設 環 境	機 械 電 子			土 地 調 査	土 地 評 価	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失 連 償	補 償	総 合 補 償				
	301	302	303	304	305	306	307	308	309	321	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319			320	400	500	601	602	603	604	605	606	607	608

登録している業務内容に○印を記入して下さい。

前 年 度 に お け る 契 約 実 績 ※空欄の場合は、「実績なし」とみなします。	
①総契約金額（民間との契約も含む）	②左のうち加古川市との契約金額
千円	千円
業務委託の名称(上記②のうち代表的なもの)	契 約 金 額
	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

業 務 経 歴 書（国土交通省統一様式等による別添可）（直前2年間の主なもの） ※空欄または国土交通省統一様式等の別添による提出がない場合は、「実績なし」とみなします。					
発 注 者	元請 下請	業 務 名	履行場所 (市町村名)	契 約 金 額 (千円)	着 手 年 月
					完成(予定)年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

技 術 者 経 歴 書（国土交通省統一様式等による別添可）								
氏 名	最 終 学 歴		法令等による免許等		実 務 経 歴	実務経歴		
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		年 月 数		
						年		月
						年		月
						年		月
						年		月

技術職員有資格者一覧表

有資格者		のべ人数
測量士		人
測量士補		人
一級建築士		人
二級建築士		人
一級土木施工管理技士		人
二級土木施工管理技士		人
技 術 士	河川、砂防及び海岸・海洋	人
	道路	人
	上水道及び工業用水道	人
	下水道	人
	農業土木	人
	廃棄物	人
	都市計画及び地方計画	人
	土質及び基礎	人
	鋼構造及びコンクリート	人
	施工計画、施工設備及び積算	人
	建設環境	人
	機械	人
	電気電子	人
	その他	人

有資格者		のべ人数
R C C M	河川、砂防及び海岸・海洋	人
	道路	人
	上水道及び工業用水道	人
	下水道	人
	農業土木	人
	都市計画及び地方計画	人
	土質及び基礎	人
	鋼構造及びコンクリート	人
	施工計画、施工設備及び積算	人
	建設環境	人
	機械	人
	電気電子	人
	廃棄物	人
	その他	人
地質調査技士		人
不動産鑑定士		人
不動産鑑定士補		人
土地家屋調査士		人
補償業務管理士		人
司法書士		人
公共用地経験者		人
コンクリート診断士		人

※複数の資格を有している場合は、それぞれ重複してカウントしてください。ただし、一・二級、士・士補の資格を同一人が有している場合は、上位の資格のみ計上してください。

※技術士の欄には、各登録部門に該当する有資格者の人数を記載してください。なお、有資格者の人数には対応する総合技術監理部門の技術士も含めてください。(例:「技術士 道路」には、「建設部門(道路)」又は「総合技術監理部門(建設―道路)」の人数を記載してください。)

○この申請書に関するお問い合わせ先
(担当者)

(電話番号)

- (添 付 書 類) 2～4は写しでも可
- ☐ 1 営業に必要な登録・許認可証明書の写し
- ☐ 2 登記事項証明書(法人の場合)
- ☐ 3 代表者の住民票・身分証明書(個人の場合)
- ☐ 4 国税納税証明書

- ☐ 5 誓約書
- ☐ 6 社会保険等加入状況申告書兼誓約書
- ☐ 7 入札参加資格審査受付証
- ☐ 8 返信用封筒

この枠内は記入不要

誓 約 書

私は、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例（平成24年条例第1号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約いたします。

なお、貴市が必要と認めた場合には、求めに応じ速やかに役員等名簿を提出するとともに、この誓約書の写し及び役員等名簿の情報を兵庫県加古川警察署長（以下「加古川警察署長」という。）に提供すること、加古川警察署長に下記の誓約事項(1)に関して意見照会すること並びに加古川警察署長から得た情報を他の業務において暴力団を排除するために利用し、又は貴市関係組織又は公営企業等に提供することについて同意します。

記

誓約事項

(1) 次のアからエまでのいずれにも該当しません。

ア 条例第2条第1号に規定する暴力団

イ 条例第2条第2号に規定する暴力団員

ウ 加古川市契約からの暴力団排除に関する要綱（以下「要綱」という。）別表第2項に規定する暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

エ 要綱別表の第3項から第5項までに規定する事業者

(2) 暴力団等から業務の妨害その他の不当な手段による要求を受けたときには、貴市に報告するとともに加古川警察署長に届け出て、捜査上必要な協力を行います。

令和 年 月 日

加 古 川 市 長 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 役 職 名

代 表 者 氏 名

電 話

電 子 メ ー ル

※所在地が登記上本店と異なる場合は併記すること

※電話番号・電子メールを記載できない場合は印鑑登録印を押印のこと

社会保険等加入状況申告書兼誓約書

加古川市入札参加資格審査申請書の提出にあたり、社会保険等加入状況について下記のとおり申告するとともに、申告内容について事実と相違ないことを誓約します。

また、申告内容に疑義が生じた場合、加古川市が関係機関に問い合わせを行うことについて同意します。

令和 年 月 日

加古川市長様

(申請者) ※所在地が登記上本店と異なる場合は併記してください。

所在地

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

保険の種類	加入状況
健康保険	☐ 加入 ※確認書類として、以下のうちいずれかを添付 ☐ (日本年金機構発行) 「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」 ☐ (日本年金機構発行) 「保険料納入告知額・領収済額通知書」 ☐ (日本年金機構発行) 「社会保険料納入証明書」 ☐ (日本年金機構発行) 「納入告知書・領収証書」 ☐ (健康保険組合発行) 「納入告知書・領収証書」等 ☐ その他 ()
	☐ 加入義務なし (適用除外) (理由) ☐ 常時使用する従業員が5人未満の個人事業所 ☐ 事業主とその家族従業員のみの個人事業所 ☐ その他 ()
厚生年金保険	☐ 加入 ※確認書類として、以下のうちいずれかを添付 ☐ (日本年金機構発行) 「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」 ☐ (日本年金機構発行) 「保険料納入告知額・領収済額通知書」 ☐ (日本年金機構発行) 「社会保険料納入証明書」 ☐ (日本年金機構発行) 「納入告知書・領収証書」 ☐ その他 ()
	☐ 加入義務なし (適用除外) (理由) ☐ 常時使用する従業員が5人未満の個人事業所 ☐ 事業主とその家族従業員のみの個人事業所 ☐ その他 ()
雇用保険	☐ 加入 ※確認書類として、以下のうちいずれかを添付 ☐ (公共職業安定所 (ハローワーク) 発行) 「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 (事業主通知用)」 ☐ (労働局発行) 「労働保険概算・増加概算・確定保険料等申告書」 ☐ (労働局発行) 「労働保険料等加入・納入証明書」 ☐ その他 ()
	☐ 加入義務なし (適用除外) (理由) ☐ 事業主、代表者、役員のみ事業所 ☐ その他 ()

- 【作成にあたっての注意事項】
- 1

申告は該当箇所へのチェックで行い、「その他」にチェックした場合にはカッコ内にその内容を記載してください (別紙可)。また、「加入」にチェックした場合は、チェックした「確認書類」の写しを必ず提出してください。
- 2

「確認書類」の写しは、必ず個人情報 (被保険者の氏名・生年月日等) が除かれた状態のものを提出してください。(例：①「確認書類」を複写し、複写した書類中の個人情報部分を黒塗りにして、再度複写したものを提出する。②「確認書類」のうち個人情報部分を被覆してから取った写しを提出する。)

令和8～9年度入札参加資格審査受付証

(申請者)
所 在 地

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

受付番号	
受付印	

あなたから申請のあった令和8～9年度入札参加資格審査申請書を受付しました。

1 審査結果

審査の結果、不適格者については、令和8年10月15日までに通知します。
通知のない場合は、入札参加資格者名簿に登載されています。

2 有効期間

令和8年10月1日から令和10年3月31日まで(1年6ヶ月間)

3 入札参加資格等の変更について

申請内容に変更があったときは、速やかに変更届(任意様式可)を契約検査課へ提出してください(郵送可)。
提出日の翌日から変更内容が有効となります。

4 問い合わせ先

〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000番地
加古川市 総務部 契約検査課 契約係 TEL:079-427-9153・9154(直通)